

経営比較分析表（令和3年度決算）

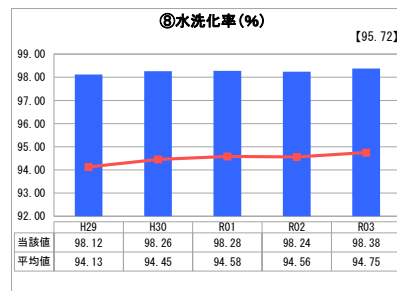
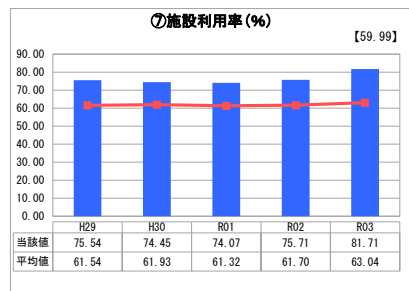
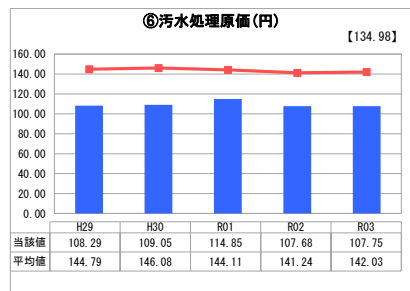
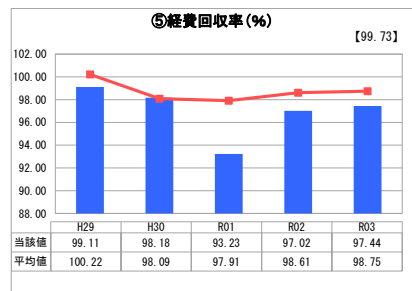
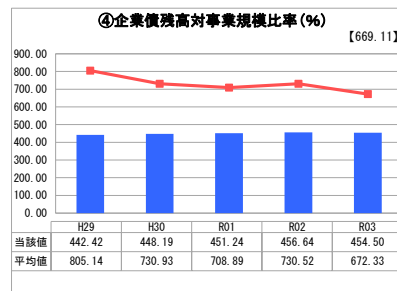
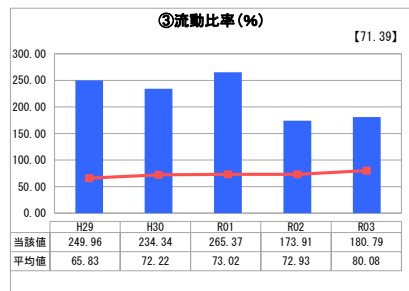
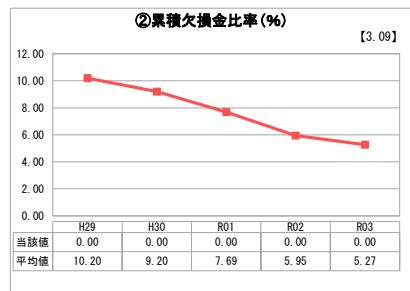
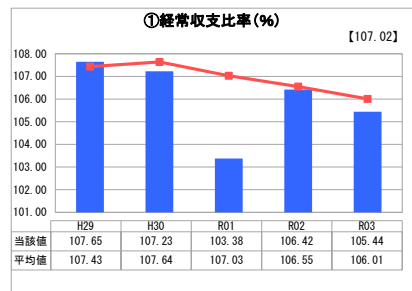
鹿児島県 鹿児島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	66.00	78.36	89.15	1,837

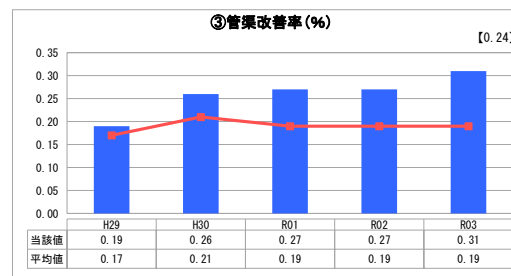
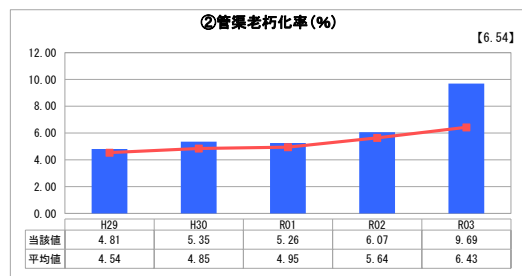
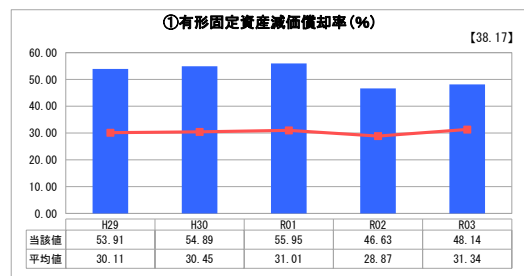
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
600,318	547.61	1,096.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
469,000	71.05	6,600.99

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、各年度100%以上であり、費用を下水道使用料や一般会計補助金等で賄っているが、減少傾向にある。なお、2年度から雨水事業が移管されている。

②累積欠損金比率は各年度0%で、累積欠損金が生じていないことを示している。

③流動比率も各年度100%以上で、短期的な債務に対し支払うことができる現金等を保有できている状況である。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債償還期間の見直し等の取組によりほぼ横ばいを維持している。類似団体に比べて大幅に低いが、施設や管の老朽化が類似団体に比べ高い(2.老朽化の状況①②参照)ことから、今後の更新を見据えた企業債の適切な活用などの取組が必要である。

⑤経費回収率は100%を切っており、費用を収益の柱である下水道使用料で賄えていないことを示している。

⑥汚水処理原価は、110円前後で推移し、類似団体に比べて低い費用で処理できている。今後も同原価の抑制に取り組んでいく。なお、2年度の減少の理由は会計年度の見直しに伴う退職給付引当金の積立経過措置が元年度で終了したことによる。

⑦施設利用率は、類似都市と比較し高い水準にある。3年度に上昇した理由は、施設の統廃合を進め、一処理場を廃止したことによるものである。

⑧水洗化率は、98%強で横ばい状況だが、類似団体に比べ高い状況である。今後も、広報、助成等水洗化の取組を進めていく。

※①③は2年度から雨水事業を含む。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、横ばいであるが、類似団体より高い状況にあり、既存施設の経過年数が高まっている。なお、2年度の減少は、雨水事業が移管されたことによるものである。

②管渠老朽化率は、類似団体より高い水準であり、老朽化が進行している。3年度の上昇幅が大きい理由は、昭和46年供用開始の大規模住宅地内の汚水管等が法定耐用年数を経過したためである。

③管渠改善率は、横ばいであるが、類似団体と比べて高い状況にある。

以上のことから、類似団体と比べて、老朽化へ対応はできているが、全体的に既存施設の経過年数が高まる傾向にあるため、事前の予防保全や長寿命化対策などを着実に進めていく必要がある。

※①は2年度から雨水事業を含む。

全体総括

経営の健全性・効率性については、収益の減少により経費回収率が100%を切っており、一層の経費縮減などの合理化に努めるとともに、自己資金の確保や企業債の適切な活用にも努めるなど経営基盤の強化を図る必要がある。

老朽化の状況については、今後も、財源確保に努めながら、計画に基づく長寿命化など、効率的に更新を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。